

省庁名等

北海道

当面の取組	事業名等	進捗状況等
1. 戦略的に展開すべき「食」、「観光」関連産業の振興 (1)食関連産業(農林水産業を含む)の振興		
<p>特区制度の活用などによる食クラスター活動の加速や道外からの企業立地の促進を図る。</p>	<p>①食クラスター「フード塾」事業 ②北海道食産業総合振興機構負担金 ③一次産業の強みを活かした一貫生産型立地加速事業</p>	<p>①食クラスター「フード塾」事業 ・昨年度に引き続き、道内4ヶ所(札幌、帯広、函館、旭川)で実施。 (昨年度より会場増) ・マーケティングに精通した専門家のオープニングセミナー、地域食材を活用した地場商品開発の実務等を実施する。 ・オープニングセミナー H26.6.25 札幌 参加者49名 H26.6.26 帯広 参加者39名 H26.6.30 函館 参加者49名 H26.7.11 旭川 参加者54名 ・研修(予定) H26.7.14~25 受講生募集 →受講生22名を選定 H26.9.10~11 札幌 H26.10.14~16 首都圏 H26.11.17~18 札幌(予定) ②北海道食産業総合振興機構負担金 ・フード特区における規制・制度の特例措置について、累計で28件の国との協議を終了。 ・優遇措置を活用した事業については、累計で税制支援14事業、金融支援22事業、財政支援25事業が採択。 ③一次産業の強みを活かした一貫生産型立地加速事業 H26.7.29 ・「北海道フードビジネスセミナー」(東京都内)開催 参加者181名 食関連産業の誘致に向けて、食品メーカーや流通事業者をはじめとした道外の食関連企業をターゲットに、北海道の良質な食の特徴や食品機能性表示制度などをPRするセミナーを東京都内で開催。 H26.8.29 ・「北海道フードビジネス・集中セミナー」(東京都内)開催 参加者41名 食関連産業の誘致に向けて、食品メーカーを中心に道外の食関連企業をターゲットに、豆にテーマを絞って、北海道のフードビジネス環境をPRするセミナーを東京都内で開催。 H26.10.22~24 ・「北海道フードビジネス・現地視察ツアー」(道内)開催準備中 定員30名 食関連産業の誘致に向けて、食品メーカーを中心に道外の食関連企業をターゲットに道産原料の産地や道内に立地する食品メーカーの工場などを視察し、北海道のフードビジネス環境を体感するツアーを開催。</p>

当面の取組	事業名等	進捗状況等
機能性食品など、今後成長が期待される分野への集中的な取組を推進する。	①北海道食品機能性表示制度信頼性向上調査事業費 ②ヒト介入試験推進ネットワーク構築事業	①北海道食品機能性表示制度信頼性向上調査事業費 ・10月 分析開始(3品目) ②ヒト介入試験推進ネットワーク構築事業 H26.5.19 ・北海道情報大学への補助金交付決定。(交付額:15,524千円)
成長するアジアなどへの輸出拡大の取組を推進する。	①食品製造業海外展開支援事業 ②「北海道の食」輸出拡大現地支援モデル実証事業費 ③道産農畜産物輸出促進支援事業費	①食品製造業海外展開支援事業 ・シンガポールOJT研修の実施 アンテナショップ「カムイン北海道」において、現地買い物客に対し自社製品の試食、実演販売を実施した。 ・第1回 H26.2月 8社10名参加 ・第2回 H26.6月 7社7名参加 ・アンテナショップにおける北海道フェアと連動した現地PR番組「LoveHokkaido」の制作、放送。 ・道東フェア・道東特集番組(H26.12月～1月) ・道南フェア・道南特集番組(H26.1月～2月) ・北海道アイスクリーム・ジェラート特集(H26.9月) ②「北海道の食」輸出拡大現地支援モデル実証事業費 ・タイとシンガポールに現地在住のコーディネーターを配置し、道内食関連企業の輸出支援を実施。 ③道産農畜産物輸出促進支援事業費 H26.8～11 「道産農畜産物輸出促進セミナー」を開催 ※道内5カ所(4カ所開催済、1カ所予定)

当面の取組	事業名等	進捗状況等
<p>担い手確保と農地の利用集積、計画的な生産基盤の整備、技術の開発・普及、環境と調和した生産活動の推進などにより、農林水産業の競争力の強化を図る。</p>	<p>①青年就農給付金事業費 ②農地中間管理機構事業費 ③食料供給基盤強化特別対策事業 ④ロボット農作業機等実用化普及推進事業費 ⑤北海道次世代施設園芸推進事業費 ⑥環境保全型農業総合推進事業費 ⑦漁港漁村活性化対策事業費 ⑧秋サケ資源対策事業費</p>	<p>①青年就農給付金事業費 公益財団法人北海道農業開発公社(準備型)及び市町村(経営開始型)に順次、補助金交付中 ②農地中間管理機構事業費 公益財団法人北海道農業公社が農地中間管理機構として業務開始(4月) 農用地借受希望者の募集(6月、9月) 農用地利用配分計画の認可(8月、10月) ③食料供給基盤強化特別対策事業 全道249地区(予定)で事業実施中 ④ロボット農作業機等実用化普及推進事業費 H26. 5. 21 第1回北海道ロボット農作業機等実用化普及推進協議会を開催 H26. 9～H27. 1(予定) ICT活用等に関するセミナー(3回)、シンポジウム(1回) H27. 2(予定) 第2回協議会の開催 ⑤北海道次世代施設園芸推進事業費 H26. 8、11(予定)、H27. 3(予定) 北海道施設園芸高度化推進協議会を開催 ⑥環境保全型農業総合推進事業費 H26.5.19 クリーン農業推進協議会に補助金の交付を決定(事業費3,500千円) H26.7～8 「北のクリーン農産物表示制度」現地説明会を開催(道内5カ所) ⑦ 漁港漁村活性化対策事業費 H26.4.17 水産業強化対策整備交付金予算による交付決定 ⑧ 秋サケ資源対策事業費(サケ飼育施設改良支援事業) H26.6.11 事業補助金の交付決定</p>

当面の取組	事業名等	進捗状況等
1. 戦略的に展開すべき「食」、「観光」関連産業の振興／(2) 観光関連産業の振興		
<p>自然環境など地域の資源を活かした満足度の高い滞在型の観光地づくりを推進する。</p>	<p>①着地型観光魅力づくり推進事業 ②北海道体験型観光活性化事業 ③北海道型IR検討調査費</p>	<p>①着地型観光魅力づくり推進事業 H26.5.20～採択先決定(商品づくり 15件、観光地づくり 14件) 以後、北海道観光振興機構が支援を行いながら各地域において事業を実施中。 ②北海道体験型観光活性化事業 ・アウトドアはじめて講座の開催 H26.9.20 札幌 H26.9.26 富良野 ・商談会の開催 H26.11.18 ・北海道アウトドアファンミーティング H26.11.28・29 東京 ③北海道型IR検討調査費 ・本道の特長や優位性を生かしたIRについて、必要な立地条件や実現可能性の検討調査を委託。(契約期間8月1日～2月末)</p>
<p>新幹線開業効果の全道への波及に向けた取組を加速する。</p>	<p>①北海道新幹線開業戦略推進費 ②北海道新幹線開業2次交通(レンタカー、タクシー・バス)実証事業 ③北海道新幹線開業等の効果を活かした誘客促進事業 ④北海道新幹線の開業に向けた周辺地域における食と観光の連携事業</p>	<p>①北海道新幹線開業戦略推進費 ・北海道新幹線開業戦略推進会議の開催 本会議1回 情報・連携戦略部会(4月) 交通戦略部会(4月、9月) ・PRキャラクターを活用したイベント等でのPR活動や、民間企業と連携した情報発信の取組、インターネット、ソーシャルメディアを活用した情報発信を実施 ・東北新幹線沿線での北海道新幹線プロモーションを実施予定(10月) ②北海道新幹線開業2次交通(レンタカー、タクシー・バス)実証事業 ・北海道新幹線開業に向けた二次交通の整備を図るため、レンタカー、周遊バス及び定額タクシーを活用した実証事業を実施予定(8月～9月)。 ③北海道新幹線開業等の効果を活かした誘客促進事業 ・商談会の実施 H26.6.5、10.28 東京、6.26、10.30 仙台 ・観光PRの実施 H26.6.6 有楽町、10.23～26仙台、10.31盛岡 ・旅行会社の招聘 H26.9.3～5 道南方面5コース ④北海道新幹線の開業に向けた周辺地域における食と観光の連携事業 北海道新幹線の開業効果を周辺地域に波及させるため、地域の魅力を「食」の付加価値向上につなげることで、誘客促進や販路拡大を図る事業を委託。(10月9日プロポーザル実施予定) ・食による地域づくりに取り組むアドバイザーを講師としたセミナー開催 ・地域の「食」資源調査、検討会を実施し、取りまとめた情報を発信</p>

当面の取組	事業名等	進捗状況等
ムスリム対応など外国人観光客の受入体制の整備を進める。	①交流参加型国際観光地づくりモデル促進事業費 ②北海道国際観光地づくり推進事業費	①交流参加型国際観光地づくりモデル促進事業費 ・対象地域募集: 創意工夫によって、地域の新たな観光の魅力を体感できる交流参加型の国際観光地づくりに意欲的に取り組む市町村を募集(奥尻町、新篠津村、剣淵町、遠軽町)。 H26.7.8 ・事業者プロポーザル: 対象地域とともに受入体制構築、招へい事業等を実施する事業者の選定し、それぞれ契約(9月～3月13日まで)。 ②北海道国際観光地づくり推進事業費 ・観光振興機構等関係団体と内容、スケジュールについて調整中。 11月から3月、道内12ヵ所で実施予定。
耐震診断義務化に伴う大規模建築物への耐震化対応を促進する。	民間大規模建築物耐震診断事業費補助金	H26.4.1 補助制度創設(事業費198,042千円【国費99,021千円】)

当面の取組	事業名等	進捗状況等
<p>1次産品を含めた眠れる地域資源を発掘し、新たな価値ある地域資源の創出や付加価値の高い商品の発掘・磨き上げなど「北海道ブランド」の確立に向けた取組を強化する。</p>	<p>①北海道トップブランドづくり事業 ②地域づくり総合交付金 ③北海道食のブランド・ステップアップ事業 ④道外向け食の販路拡大事業 ⑤ワイン&チーズ等による地域活性化推進事業 ⑥新たな北海道米ブランド戦略プロジェクト事業費 ⑦道産小麦利用転換加速化事業費</p>	<p>①北海道トップブランドづくり事業 H26.6.24 ・国から交付決定(事業費 8,292千円) ②地域づくり総合交付金 振興局において交付決定作業中 ③北海道食のブランド・ステップアップ事業 H26.6.24 ・国から交付決定(事業費 7,555千円) ④道外向け食の販路拡大事業 (H25年度) ・個別商品磨き上げ相談会(道内2回開催) ~延85社参加 ・「スーパーマーケット・トレードショー」(東京) ~40社出展 ・「ビジネスマッチ東北」(仙台) ~11社出展 等 ⑤ワイン&チーズ等による地域活性化推進事業 H26.5.22 ・受託事業者決定(受託者:NPO法人ワインクラスター北海道、(株)宝島旅行社、(株)宝島トラベル 委託料:11,023千円) ⑥新たな北海道米ブランド戦略プロジェクト事業費 H26.7.8 ・北海道米販売拡大委員会に補助金の交付を決定(事業費8,359千円) H26.7.9 ・北海道米食率向上戦略会議を開催 ⑦道産小麦利用転換加速化事業費 H27.3(予定) ・超強力秋まき小麦「ゆめちから」の栽培技術検討会を開催 ・麦チェンサポーター店293店舗を登録(H26.9.19現在)</p>
<p>ターゲットを明確にした市場調査やテストマーケティングによりニーズを把握し、それらニーズに応じて専門家を活用した魅力ある商品づくりやブランド化に取り組む。また、道外、海外への販路開拓に取り組む。</p>	<p>①「北海道の食」輸出拡大現地支援モデル実証事業費 ②北海道物産観光展示所運営費</p>	<p>①「北海道の食」輸出拡大現地支援モデル実証事業費(再掲) ・タイとシンガポールに現地在住のコーディネーターを配置し、道内食関連企業の輸出支援を実施 ②北海道物産観光展示所運営費 ・北海道どさんこプラザ有楽町店におけるテスト販売、マーケティングサポート催事の実施。 ・テスト販売:103品(H26.4月~9月累計) ・マーケティングサポート催事:13件(H26.4月~9月累計)</p>

当面の取組	事業名等	進捗状況等
国内外への効果的な誘客活動による旅行市場の拡大を図る。	①北海道観光成長市場開拓促進事業費 ②北海道観光成熟市場誘客確保促進対策事業費 ③道内旅行意欲向上キャンペーン事業 ④北海道観光通年化対策事業	①北海道観光成長市場開拓促進事業費 ・今後の経済成長を背景に、観光客増が期待される中国、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン、インドからの誘客を促進するため、国別、市場の熟度に応じたプロモーションを実施中。 ②北海道観光成熟市場誘客確保促進対策事業費 ・来道者数に実績を有する台湾、韓国、香港、シンガポール、オーストラリアからの着実な誘客を図るため、国別にリピーター対応等、市場ニーズに応じたプロモーションを実施中。 ③道内旅行意欲向上キャンペーン事業 ・道民意識を啓発する情報発信やセミナー、スタンプラリーを開催。 スタンプラリー実施期間 H26.9.1～H27.2.28 ・意識啓発イベント H26.9.20・21 イオン札幌苗穂店 ほか3回 ④北海道観光通年化対策事業 ・閑散期の観光素材の発掘等を行う地域検討会を2地域で開催。 ・大都市圏での観光PRを実施予定。
拡大するアジア、イスラム圏等の市場の獲得を目指し、常設展示場の設置に向けた実証事業や、放送コンテンツの海外展開の促進など、継続的な海外市場調査を行い、北海道の食や観光の情報発信を実施する。	北海道観光成長市場開拓促進事業費	北海道観光成長市場開拓促進事業費(再掲) ・今後の経済成長を背景に、観光客増が期待される中国、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン、インドからの誘客を促進するため、国別、市場の熟度に応じたプロモーションを実施中。

当面の取組	事業名等	進捗状況等
<p>海外市場への共同運送やコールドチェーンの確立等により、食の地域専門商社の設立も視野に入れ、官民一体となって海外拠点などの整備・強化を図り、北海道の農水産物や加工食品の輸出拡大に取り組む。</p>	<p>①国際航空定期便を活用した道産品輸出サービス利用促進事業 ②ロシア極東との生鮮品輸送活性化推進事業 ③食品製造業海外展開支援事業 ④「北海道の食」輸出拡大現地支援モデル実証事業費</p>	<p>①国際航空定期便を活用した道産品輸出サービス利用促進事業 ・H26. 3. 5 「国際航空定期便を活用した道産品輸出サービス促進事業」に係る委託契約を、同事業コンソーシアム(代表者:(株)JTH)と締結 ・H26. 3. 23～27 道産食品の小口混載輸送サービス(HOP1サービス)を活用した、サンプル輸送事業の展開に向けて、上記委託事業においてニーズ調査を実施 ・H26. 8. 8～9 香港のプライベートキッチンなどで、道産食材を用いた試食会やプレゼンテーションによる食材の紹介、商談などを実施</p> <p>②ロシア極東との生鮮品輸送活性化推進事業 ・H26.4.1 ロシア極東大陸部等との物流拡大の取組(平成26年度実施分)について、「ロシア極東との生鮮品輸送活性化推進事業委託業務」受託コンソーシアム 代表者 株式会社北海道ロシアアグリビジネスコンプレックス 構成員株式会社道銀地域総合研究所に委託 ・H26.4.23 試験輸送に向けた問題点や課題等を多角的に検討するワーキンググループを設置。4回を予定。 ・H26.5.20 ウラジオストクに向けた第1回試験輸送を実施。 ・H26.8.14 ウラジオストクに向けた第2回試験輸送を実施 ・H26.9.10～11 ウラジオストクでの見本市に参加し、道産生鮮品の試食によるPR活動を実施。</p> <p>③食品製造業海外展開支援事業(再掲) ・シンガポールOJT研修の実施 アンテナショップ「カムイン北海道」において、現地買い物客に対し自社製品の試食、実演販売を実施した。 ・第1回 H26.2月 8社10名参加 ・第2回 H26.6月 7社7名参加 ・アンテナショップにおける北海道フェアと連動した現地PR番組「LoveHokkaido」の制作、放送 ・道東フェア・道東特集番組(H26.12月～1月) ・道南フェア・道南特集番組(H26.1月～2月) ・北海道アイスクリーム・ジェラート特集(H26.9月)</p> <p>④「北海道の食」輸出拡大現地支援モデル実証事業費(再掲) ・タイとシンガポールに現地在住のコーディネーターを配置し、道内食関連企業の輸出支援を実施。</p>

当面の取組	事業名等	進捗状況等
輸出の拡大等グローバルな食市場の獲得を図る。	①道産農畜産物輸出促進支援事業費 ②食品製造業海外展開支援事業	③道産農畜産物輸出促進支援事業費 H26.8～11 「道産農畜産物輸出促進セミナー」を開催 ※道内5カ所(4カ所開催済、1カ所予定) ②食品製造業海外展開支援事業(再掲) ・シンガポールOJT研修の実施 アンテナショップ「カムイン北海道」において、現地買い物客に対し自社製品の試食、実演販売を実施した。 ・第1回 H26.2月 8社10名参加 ・第2回 H26.6月 7社7名参加 ・アンテナショップにおける北海道フェアと連動した現地PR番組「LoveHokkaido」の制作、放送 ・道東フェア・道東特集番組(H26.12月～1月) ・道南フェア・道南特集番組(H26.1月～2月) ・北海道アイスクリーム・ジェラート特集(H26.9月)
北海道の良好なイメージと道産品やサービスを組み合わせる。輸出や誘客の拡大を目指す「クール・HOKKAIDO」を推進する。	①「クール・HOKKAIDO」ネットワーク構築推進事業 ②北海道観光成長市場開拓促進事業費 ③北海道観光成熟市場誘客確保促進対策事業費 ④食品製造業海外展開支援事業	①「クール・HOKKAIDO」ネットワーク構築推進事業 ・地域の様々な資源やアイデアを活かした連携の促進に向け、食や観光、ものづくり、IT、芸能、プロスポーツ、メディアやクリエイターなど、海外の発信力を生み出す幅広い分野の関係者で構成されるネットワークを立ち上げ(H26.10)。 ②北海道観光成長市場開拓促進事業費(再掲) ・今後の経済成長を背景に、観光客増が期待される中国、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン、インドからの誘客を促進するため、国別、市場の熟度に応じたプロモーションを実施中。 ③北海道観光成熟市場誘客確保促進対策事業費(再掲) ・来道者数に実績を有する台湾、韓国、香港、シンガポール、オーストラリアからの着実な誘客を図るため、国別に、リピーター対応等、市場ニーズに応じたプロモーションを実施中。 ④食品製造業海外展開支援事業(再掲) ・シンガポールOJT研修の実施 アンテナショップ「カムイン北海道」において、現地買い物客に対し自社製品の試食、実演販売を実施した。 ・第1回 H26.2月 8社10名参加 ・第2回 H26.6月 7社7名参加 ・アンテナショップにおける北海道フェアと連動した現地PR番組「LoveHokkaido」の制作、放送 ・道東フェア・道東特集番組(H26.12月～1月) ・道南フェア・道南特集番組(H26.1月～2月) ・北海道アイスクリーム・ジェラート特集(H26.9月)

当面の取組	事業名等	進捗状況等
1. 戦略的に展開すべき「食」、「観光」関連産業の振興／(3)「食」、「観光」関連産業振興のための戦略 ②戦略的な連携の推進(i)地域内連携の推進		
<p>地域の自治体や事業者等が連携したネットワークを形成し、現状分析及び今後の地域の在り方に係る検討会を実施する。</p>	<p>①地域連携推進費 ②地域づくり総合交付金</p>	<p>①地域連携推進費 地域の多様な主体と連携・協働して地域づくりを推進するため、振興局所管区域ごとに「地域づくり連携会議」を開催。(10/3時点開催実績) ・5月20日 十勝 ・6月23日 上川(中部ブロック) ・6月27日 釧路 ・6月30日 上川(北部ブロック) ・7月1日 留萌 ・7月1日 渡島 ・7月3日 空知(南空知ブロック) ・7月4日 宗谷 ・7月4日 空知(北空知ブロック) ・7月4日 後志(日本海南部ブロック) ・7月7日 胆振(西胆振ブロック) ・7月8日 オホーツク(遠紋ブロック) ・7月9日 空知(中空知ブロック) ・7月9日 日高 ・7月11日 上川(南部ブロック) ・7月14日 後志(羊蹄周辺ブロック) ・7月16日 後志(北後志ブロック) ・7月17日 石狩 ・7月18日 オホーツク(北網ブロック) ・8月1日 根室 ・8月7日 胆振(東胆振ブロック) ・8月20日 檜山 ②地域づくり総合交付金 振興局において交付決定作業中</p>
<p>農水産物等の地域資源を活用した食材の地産地消を推進する。</p>	<p>①新たな北海道米ブランド戦略プロジェクト事業費 ②道産小麦利用転換加速化事業費</p>	<p>①新たな北海道米ブランド戦略プロジェクト事業費 H26. 7. 8 北海道米販売拡大委員会に補助金の交付を決定(事業費8,359千円) H26. 7. 9 北海道米食率向上戦略会議を開催 ②道産小麦利用転換加速化事業費 H27. 3(予定) 超強力秋まき小麦「ゆめちから」の栽培技術検討会を開催 麦チエンサポーター店293店舗を登録(H26. 9. 19現在)</p>

当面の取組	事業名等	進捗状況等
1. 戦略的に展開すべき「食」、「観光」関連産業の振興／（3）「食」、「観光」関連産業振興のための戦略／②戦略的な連携の推進（ii）地域間連携の推進		
総合振興局・振興局間の連携を強化し、地域の枠を越えた取組を推進する。	①地域づくり総合交付金 ②地域政策推進事業費	①地域づくり総合交付金 振興局において交付決定作業中 ②地域政策推進事業費 各総合振興局・振興局で79事業（うち共同事業8）を実施
市町村や振興局等が連携したネットワークを形成し、広域的なブランドの確立や周遊プランの提案など、行政区域の枠を越えた取組を創出する。	①地域づくり総合交付金 ②地域政策推進事業費	①地域づくり総合交付金 振興局において交付決定作業中 ②地域政策推進事業費 各総合振興局・振興局振興局で79事業を実施
沖縄や東北等の道外他地域との連携により、それぞれの地域が持つ地域資源の融合による商品開発等を行い、道内外や海外市場へ展開を行う。	①地域づくり総合交付金 ②北海道新幹線開業に向けた食の推進事業費	①地域づくり総合交付金 振興局において交付決定作業中 ②北海道新幹線開業に向けた食の推進事業費 H26.6.10 ・北海道産品取引商談会に併せて道南の企業と東北地方との企業計25社を参集して、個別相談及びチーム形式の面談による「ビジネスマッチング」を実施した。 H26.6.26 ・青森市内で開催された「青森の正直商談会」に道南の企業10社が出展し、展示商談に参画したほか、道内バイヤー4名が参加し、個別商談を実施するなど今後の青函の連携につながる取組を行った。

当面の取組	事業名等	進捗状況等
1. 戦略的に展開すべき「食」、「観光」関連産業の振興／（3）「食」、「観光」関連産業振興のための戦略／②戦略的な連携の推進（iii）業種間連携の推進		
<p>フード特区の活用などにより、北海道ならではの食の総合産業化を進める食クラスター活動を加速する。中小企業支援機関のネットワーク等による支援を行う。</p>	<p>①北海道食産業総合振興機構負担金 ②食クラスター「フード塾」事業 ③北海道中小企業総合支援センター事業費補助金</p>	<p>①北海道食産業総合振興機構負担金(再掲) ・フード特区における規制・制度の特例措置について、累計で28件の国との協議を終了。 ・優遇措置を活用した事業については、累計で税制支援14事業、金融支援22事業、財政支援25事業が採択。 ②食クラスター「フード塾」事業(再掲) ・昨年度に引き続き、道内4ヶ所(札幌、帯広、函館、旭川)で実施。(昨年度より会場増) ・マーケティングに精通した専門家のオープニングセミナー、地域食材を活用した地場商品開発の実務等を実施する。 ・オープニングセミナー H26.6.25 札幌 参加者 49名 H26.6.26 帯広 参加者 39名 H26.6.30 函館 参加者 49名 H26.7.11 旭川 参加者 54名 ・研修(予定) H26.7.14～25 受講生募集 →受講生22名を選定 H26.9.10～11 札幌 H26.10.14～16 首都圏 H26.11.17～18 札幌(予定) ③北海道中小企業総合支援センター事業費補助金 ・H26.4月～8月の実績 相談件数 3,575件 (食・観光以外も含む延べ件数)</p>
<p>農林水産業の6次産業化を推進する。</p>	<p>6次産業化支援体制整備事業費</p>	<p>H26. 4. 4 北海道6次産業化サポートセンター(公益財団法人北海道中小企業総合支援センターに委託)が業務開始</p>
<p>それぞれに専門性を有する異業種が有機的に連携し、研究機関との新技術開発を行いながら、新商品開発、新サービスの開発に取り組む。</p>	<p>一次産業等効率化機械の共同開発促進事業</p>	<p>一次産業等効率化機械の共同開発促進事業 H26.6～ ・食関連産業への生産現場の課題・ニーズ調査の実施</p>

当面の取組	事業名等	進捗状況等
<p>道内各地域で、異業種企業・団体、大学、研究機関等のニーズ、シーズをマッチングさせるための場を提供し、研究成果の実用化や事業化、販路拡大等に取り組む。</p>	<p>①北海道知的財産戦略本部 ②リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費</p>	<p>①北海道知的財産戦略本部 H26.7.22 ・第1回北海道知的財産戦略本部幹事会(道経産局特許室との共同事務局)を開催し、今後の活動の方向性などについて意見交換を実施。</p> <p>②リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費 H26.6.23 ・北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会に負担金を支出し、その運営を支援。(事業費:1,600千円) 推進協議会において、事業推進計画(H26.3策定)に基づき、各種事業を推進。</p> <p>H26.5.21~23、7.29、9.11~12 ・推進協議会において、国際食品素材・添加物展(5月)、北海道フードビジネスセミナー(7月)、イノベーション・ジャパン2014(9月)に出展し、パネル展示、パンフレット配付等を実施</p> <p>H26.6.5、6.24及び9.26 ・平成26年度北海道大学連携型起業家育成施設入居企業等補助金により、北大ビジネス・スプリング入居企業13社に賃料補助を交付決定。 (交付決定額:3,116千円)</p>
<p>技術開発予算等の有効的な活用方法を検討するなど、産学官連携による研究開発を促進し、新たな技術融合による商品開発や研究成果の実用化に取り組む。</p>	<p>研究開発支援事業費補助金</p>	<p>H26.8.8 ・平成26年度イノベーション創出研究支援事業補助金により、ノーステック財団に交付決定。 (交付決定額:29,455千円 採択件数:19件)</p>
<p>自治体、交通事業者、観光関係事業者、地域住民等の地域の関係者が主体となって、飛行機やJR、バス、タクシー等の異なる交通機関を連携させる等、地域における円滑な交通ネットワークを構築する。</p>	<p>「北海道交通ネットワーク総合ビジョン」に基づく取組</p>	<p>・新函館北斗駅をモデルケースとした交通機関相互の連携強化に向けた取組の実施 H26.7 関係自治体、関係機関で構成する勉強会を設置、開催</p>
<p>北海道食品機能性表示制度(ヘルシーDO)の活用を促進し、認定商品を増やすとともに、道内外での制度認知度を向上させる。</p>	<p>①北海道食品機能性表示制度信頼性向上調査事業費 ②ヒト介入試験推進ネットワーク構築事業</p>	<p>①北海道食品機能性表示制度信頼性向上調査事業費(再掲) 10月 分析開始(3品目) ②ヒト介入試験推進ネットワーク構築事業(再掲) H26.5.19 ・北海道情報大学への補助金交付決定。(交付額:15,524千円)</p>

当面の取組	事業名等	進捗状況等
2. 戦略産業と一体的な取組が必要な産業の振興(2)経済の根幹を支えるものづくり産業の振興		
1次産業との連携強化など「地域のものづくり力」のアップを図る。	①一次産業等効率化機械の共同開発促進事業 ②食関連機械産業振興事業 ③ものづくり「なでしこ」応援パッケージ事業 ④地域のものづくり産業力強化対策事業	①一次産業等効率化機械の共同開発促進事業(再掲) H26.6～ ・食関連産業への生産現場の課題・ニーズ調査の実施。 ②食関連機械産業振興事業 H26.10.7～10.10 ・道外食関連機械展示会「TOKYO PACK2014」に北海道ブースを出展。 (道内企業4社出展) ③ものづくり「なでしこ」応援パッケージ事業 H26.8.5及び8.7 ・高校生等を対象として、ものづくりの現場を見学するバスツアーを開催。 H26.8.5 札幌市・石狩市 (11名参加) H26.8.7 千歳市・苫小牧市 (33名参加) ・高校生にもものづくりの仕事のやりがいや魅力を紹介する出前授業を開催。 H26. 9.26 札幌琴似工業高校(76名参加) H26.10.29 千歳北陽高校(40名程度参加予定) ・ものづくり企業で活躍する女性を紹介するPR冊子を作成。 H26.11 完成・配布予定 ④地域のものづくり産業力強化対策事業 H26.4.1事業開始(H25年度継続事業) ・道内各地域の産業支援機関(工業系7機関)を「地域のものづくり支援拠点」と位置付け、それぞれの拠点が独自に、地域のものづくり産業が抱える共通課題や広域的なニーズ及び社会資源等のポテンシャルに応じて、地域のものづくり産業全体の底上げと、新たな商品化等に向け、事業テーマの創出や技術高度化、製品開発・取引拡大、生産工程の改善等、地域企業のニーズに応じ、4つの事業メニューの中から必要な事業を選択・実施し、地域のものづくり支援を実施中。

当面の取組	事業名等	進捗状況等
1次産業の強みを活かした立地促進や省力化機械の共同開発を促進する。	<p>①一次産業の強みを活かした一貫生産型立地加速事業</p> <p>②一次産業等効率化機械の共同開発促進事業</p>	<p>①一次産業の強みを活かした一貫生産型立地加速事業(再掲) H26.7.29 ・「北海道フードビジネスセミナー」(東京都内)開催 参加者181名 食関連産業の誘致に向けて、食品メーカーや流通事業者をはじめとした道外の食関連企業をターゲットに、北海道の良質な食の特徴や食品機能性表示制度などをPRするセミナーを東京都内で開催。 H26.8.29 ・「北海道フードビジネス・集中セミナー」(東京都内)開催 参加者41名 食関連産業の誘致に向けて、食品メーカーを中心に道外の食関連企業をターゲットに、豆にテーマを絞って、北海道のフードビジネス環境をPRするセミナーを東京都内で開催。 H26.10.22～24 ・「北海道フードビジネス・現地視察ツアー」(道内)開催準備中 定員30名 食関連産業の誘致に向けて、食品メーカーを中心に道外の食関連企業をターゲットに道産原料の産地や道内に立地する食品メーカーの工場などを視察し、北海道のフードビジネス環境を体感するツアーを開催。 ②一次産業等効率化機械の共同開発促進事業(再掲) H26.6～ ・食関連産業への生産現場の課題・ニーズ調査の実施。</p>
ものづくり産業への女性の参画を促進する。	ものづくり「なでしこ」応援パッケージ事業	<p>③ものづくり「なでしこ」応援パッケージ事業(再掲) ・高校生等を対象として、ものづくりの現場を見学するバスツアーを開催。 H26.8.5 札幌市・石狩市 (11名参加) H26.8.7 千歳市・苫小牧市 (33名参加) ・高校生にもものづくりの仕事のやりがいや魅力を紹介する出前授業を開催。 H26. 9.26 札幌琴似工業高校(76名参加) H26.10.29 千歳北陽高校(40名程度参加予定) ・ものづくり企業で活躍する女性を紹介するPR冊子を作成。 H26.11 完成・配布予定</p>
自動車関連産業のサプライチェーン集積を加速する。	自動車生産サプライチェーン集積促進事業	<p>自動車生産サプライチェーン集積促進事業 ・中京圏企業の投資案件や発注案件の情報収集や道内の立地環境や技術情報の発信を通じてマッチング等を行う開拓員を中京圏に配置 H26.4.1 中京圏サプライチェーン開拓員 2名委嘱 ・東北地域との共同により、中京圏の自動車メーカー等に道内技術を売り込む新工法・新技術展示商談会を開催 H26.5.7～6.30 出展企業募集 10社応募 H27.2.5～2. 6 展示商談会開催予定(愛知県刈谷市) ・異業種交流展示会「メッセナゴヤ2014」に北海道ブースを出展予定 H26.11.5～11.8 「メッセナゴヤ2014」(開催予定)</p>

当面の取組	事業名等	進捗状況等
3. 人材の育成・確保		
食関連産業におけるマーケティング力に優れた人材の育成を推進する。	食クラスター「フード塾」事業	<p>食クラスター「フード塾」事業(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き、道内4ヶ所(札幌、帯広、函館、旭川)で実施。(昨年度より会場増) ・マーケティングに精通した専門家のオープニングセミナー、地域食材を活用した地場商品開発の実務等を実施する。 <p>H26.6.25 札幌 参加者 49名 H26.6.26 帯広 参加者 39名 H26.6.30 函館 参加者 49名 H26.7.11 旭川 参加者 54名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修(予定) H26.7.14～25 受講生募集 →受講生22名を選定 H26.9.10～11 札幌 H26.10.14～16 首都圏 H26.11.17～18 札幌(予定)
観光関連産業における国際観光地づくりや体験型観光等に資する人材を育成する。	①北海道アウトドア資格制度の運営 ②北海道国際観光地づくり推進事業費	①北海道アウトドア資格制度の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・資格制度による試験等の実施 ガイド認定試験 筆記・実技試験 計11回(予定) アウトドア検定試験 4回(予定) アウトドア講習 2回(予定) ②北海道国際観光地づくり推進事業費(再掲) <ul style="list-style-type: none"> ・観光振興機構等関係団体と内容、スケジュールについて調整中。 11月から3月、道内12カ所で実施予定。
食やものづくり分野などの戦略的な産業振興と一体的に行う安定的で良質な雇用創出の取組を進める。	戦略産業雇用創造プロジェクト・北海道事業構想の推進	戦略産業雇用創造プロジェクト・北海道事業構想の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・北海道産業雇用創造協議会「産業雇用創造プロジェクトチーム」運営委員会を4月21日に開催。官民一体となって22事業を推進。 ・委員、監事、オブザーバー 23企業・団体 ・賛助会員 35企業・団体(H26.10.8現在) (主な事業) <ul style="list-style-type: none"> ・食クラスター「フード塾」事業 ・ヒト介入試験推進ネットワーク構築事業 ・食品製造業海外展開支援事業 ・北海道トップブランドづくり事業 ・北海道ブランド・ステップアップ事業 ・海外向け食の販路拡大事業 ・食関連機械産業振興事業 ・地域のものづくり産業力強化対策事業 ・自動車生産サプライチェーン集積促進事業 ・企業誘致強化人材育成事業 ・若年求職者技能習得支援事業

当面の取組	事業名等	進捗状況等
<p>若年者等の就職促進、女性や高齢者等の活躍推進等を図るため、就業ミスマッチを防止するためのインターンシップや、就業支援サービスの提供などにより、雇用の拡大や処遇の改善を推進する。</p>	<p>①緊急雇用創出事業臨時特例対策推進費 ②企業誘致強化人材育成事業 ③若年求職者技能習得支援事業 ④農村における女性の活力発揮推進モデル事業費</p>	<p>①緊急雇用創出事業臨時特例対策推進費 ・地域人づくり事業 道分106件、市町村分243件の事業計画により、執行が進められている。 ・起業支援型地域雇用創造事業 道分27件、市町村分34件の事業計画により、執行が進められている。 ②企業誘致強化人材育成事業 ・個別相談対応(随時) ・自動車関連企業への個別PR(随時) ・立地企業向けメールマガジンにてPR(複数回を予定) ③若年求職者技能習得支援事業 ・道内5地域において、人材育成会社が学卒未就職者等を有給研修生として、一定期間雇用し、座学研修と就業体験を実施。 ・研修生80名[うち27名が食関連企業で就業体験を実施](H26.9.30現在) ④農村における女性の活力発揮推進モデル事業費 ・全道2カ所のモデル地区で補助事業を予定(要望調査中)</p>
<p>農林水産業における新規就業者の確保や農業経営の法人化の促進などにより優れた担い手を育成・確保する。</p>	<p>①新規就農者受入・指導体制強化推進事業費 ②地域農業を担う農業生産法人等支援事業費 ③農村における女性の活力発揮推進モデル事業費 ④酪農経営ヘルパー育成支援促進事業費</p>	<p>①新規就農者受入・指導体制強化推進事業費 全道4地区(新冠町、旭川市、標津町、富良野市(予定))で事業実施中 ②地域農業を担う農業生産法人等支援事業費 農業経営の法人化に向けた事例集を作成、研修会等を開催(6地区) ③農村における女性の活力発揮推進モデル事業費 全道2カ所のモデル地区で補助事業を予定(要望調査中) ④酪農経営ヘルパー育成支援促進事業費 H26.6.5 事業実施主体となる北海道酪農ヘルパー事業推進協議会を設立</p>

当面の取組	事業名等	進捗状況等
4. 産業を支える基盤づくり(1)食やものづくり産業に係るインフラの充実		
<p>攻めの農林水産業づくりや北海道の高品質な農水産物の海外輸出を促進するため、衛星利用やセンサー技術等を導入したICTインフラ基盤の整備促進を図るとともに、農地や生産・加工・流通施設等生産基盤の計画的な整備や高効率機械の導入、コンテナターミナルの機能強化や航路の充実に取り組むほか、ばら積み貨物を安定的かつ安価に供給するための大型岸壁、荷役機械などの国際物流機能の強化等を推進する。</p>	<p>①漁港漁村活性化対策事業費 ②食料供給基盤強化特別対策事業費 ③6次産業化施設等整備事業費</p>	<p>① 漁港漁村活性化対策事業費 H26.4.17 水産業強化対策整備交付金予算による交付決定 ②食料供給基盤強化特別対策事業費 全道249地区(予定)で事業実施中 ③6次産業化施設等整備事業費 H26. 4. 4 北海道6次産業化サポートセンター(公益財団法人北海道中小企業総合支援センターに委託)が業務開始</p>
<p>輸出青果物の長期保存が可能な低温貯蔵施設、ハラール対応型食肉処理施設、輸出先国のHACCP基準を満たす水産施設の整備などを行う。</p>	<p>道産水産物輸出市場対策事業費</p>	<p>道産水産物輸出市場対策事業費 H26.7.3 EU HACCP認定促進のため、「水産物の輸出促進等に関する説明会」を開催</p>

当面の取組	事業名等	進捗状況等
4. 産業を支える基盤づくり(2) 観光・物流インフラの充実		
北海道新幹線全線の早期完成に向けて、市町村や経済団体等と連携した取組を展開する。	北海道新幹線建設等促進費	<p>◆取組状況</p> <p>①関係道県や経済界等との連携による要請活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備新幹線関係18都道府県期成同盟会要請(26.7月) ・北海道新幹線建設促進期成会要請(26.7月、9月) ・国費予算要望(26.7月) <p>②北海道新幹線建設促進・連絡調整会議の設置、開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)における建設工事を円滑に進めるため、関係機関・沿線自治体等の協力体制を構築 ・第1回開催:26.2月、第2回開催:26.8月 <p>③青函共用走行区間高速走行早期実現協議会の設置、開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青森県と北海道の関係機関において情報共有を図るとともに、国等に対する働きかけなど両地域が連携した取組について検討・協議を行う ・第1回開催:26.4月、第2回開催:26.6月 <p>④北海道新幹線(新青森・新函館北斗間)開業に向けた意見交換会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道議会及び青森県議会が青函共用走行区間高速走行の実現に向けて情報共有・連携強化を図る ・第1回開催:26.7月、第2回開催:26.9月 <p>◆国の動き</p> <p>①与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム 「整備新幹線の取扱いについて」(申し入れ)(26.7.10)【抜粋】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新青森・新函館北斗間:H27年度末に完成・開業する。 2. 新函館北斗・札幌間:開業時期を平成47年度から5年前倒しし、平成42年度の開業を目指す。 <p>②整備新幹線に係る政府・与党ワーキンググループ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規着工区間の開業時期の前倒しについて、平成27年度予算編成過程で適切な結論を得るべく、財源上の課題、技術上の課題等の検討を行う ・第1回開催:26.9月
道内空港への国際航空定期便の就航を促進する。	<p>①国際航空定期便就航促進事業費補助金</p> <p>②道内空港国際航空定期路線継続運航支援事業</p>	<p>①国際航空定期便就航促進事業費補助金</p> <p>昨年度に引き続き、ハワイアン航空、タイ国際航空に対し当該補助金を交付予定 H26.7に「旭川ー上海」線及び「旭川ー北京」線に就航した中国東方航空に対し当該交付金を交付予定</p> <p>②道内空港国際航空定期路線継続運航支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26. 3. 3 「道内空港国際航空定期路線継続運航支援事業」に係る委託契約を(株)近畿日本ツーリスト北海道と締結 ・H26. 6. 15 道内空港国際航空定期路線のPRサイト開設 (http://nonstop-air.jp/) 思い出の海外旅行「これだね」フォトコンテスト開始 <p>【コンテスト第1弾 新千歳空港国際航空定期便就航25周年記念 韓国6/15～7/31】 【第2弾 中国、香港、台湾、ロシア・サハリン州8/1～9/14】を実施、【第3弾 ハワイ、 Guam、タイ、韓国9/15～11/7】を実施中</p>

当面の取組	事業名等	進捗状況等
道内と国内外を結ぶ物流ネットワークの強化を促進する。	北東アジア・ターミナル構想推進費	<p>H26.5.28 北海道物流戦略推進会議を開催し、「北東アジア・ターミナル構想」関連事業の取組状況等を確認</p> <p>H26.5.29～30 北極海航路の活用について、国(国土交通省・外務省)及び関係機関に協働に向けた意見交換を行ったほか、民間企業2社に対して同航路の活用に向けた本道の取組についてプレゼンを実施</p>

当面の取組	事業名等	進捗状況等
4. 産業を支える基盤づくり (3) エネルギーインフラの充実		
エネルギー関連技術の実証・開発プロジェクトを推進する。	①環境・エネルギープロジェクト形成促進事業 ②道産エネルギー技術振興事業	①環境・エネルギープロジェクト形成促進事業 H26.8.18 ・平成26年度公募分補助金交付決定(2件) ②道産エネルギー技術振興事業 H26.8.4 ・第一次公募分補助金交付決定(7件) H26.10.1 ・第二次公募分補助金交付決定(2件)
バイオマス産業を軸としたまちづくり・むらづくりを推進する。	地域バイオマスエネルギー導入促進事業	地域バイオマスエネルギー導入促進事業 ・家畜排せつ物等によるバイオガス発電の状況や取組状況などを紹介するバイオガスガイドブックの作成や、セミナーの開催に向けて委託事業者を選定。 H26.8.7 委託契約締結 H26.11月下旬 セミナー2回開催予定
地域主導で再生可能エネルギーを供給する取組を推進する。	エネルギーの地産地消促進事業	エネルギーの地産地消促進事業 H26.6.16 ・自治体と企業との協働による固定価格買取制度を活用した新エネルギーの設備導入事業で、事業により得られた売電収入を地域振興事業に活用する事業について1事業を認定。 H26.8.19 上記事業に対し交付決定

当面の取組	事業名等	進捗状況等
5. バックアップ拠点機能の発揮		
<p>リスク分散の視点を重視した生産拠点や本社機能も含めたオフィスの移転・分散化、データセンターなどの企業誘致を促進する。</p>	<p>①データセンター等集積加速化事業費 ②企業立地促進費補助金 ③国土強靱化・バックアップ推進費</p>	<p>①データセンター等集積加速化事業費 ・データセンター地域構想策定事業の募集開始。(7月16日締め切り) ・データセンター全体講習会の実施。(10月下旬から11月上旬予定) ・データセンター関連機関について訪問を実施。(5月3件、6月1件、7月1件、9月1件) ②企業立地促進費補助金 ・個別企業への相談対応(随時) ※参考:H25年度84件の立地(表明ベース)のうち、リスク分散による立地が22件。 ③北海道のバックアップ機能の強化を含む国土強靱化地域計画の作成に着手(4月～)</p>
<p>食料・エネルギーの安定供給機能の強化を図る。</p>	<p>①食料供給基盤強化特別対策事業費 ②環境・エネルギープロジェクト形成促進事業</p>	<p>①食料供給基盤強化特別対策事業費 全道249地区(予定)で事業実施中 ②環境・エネルギープロジェクト形成促進事業 H26.8.18 ・平成26年度公募分補助金交付決定(2件)</p>